

県民経済計算からみた平成17年度の経済循環

(単位:億円)

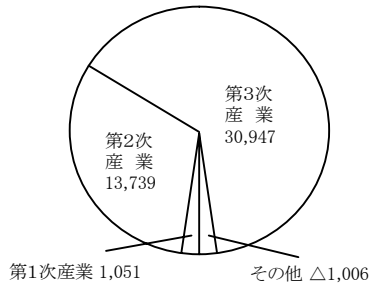
財貨・サービスの供給と需要

		中間消費				県内総生産(支出側)(最終消費)						産出総額(A+B)
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計(A)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	移出	移入(控除)	計(B)	
中間投入	原材料等(A)	997	29,712	14,210	46,338	21,936	9,810	12,398	33,585	30,756	44,730	91,068
県内総生産	付加価値	173	5,433	14,639	20,245	35,633	← 加算 → 県外からの要素所得(純) 145 (うち雇業者報酬 36)				計(B)は統計上の不突合を調整後	
	雇用者報酬	173	5,433	14,639	20,245							
	営業余剰・混合所得	646	4,032	7,893	11,151							
	純間接税	12	2,148	1,663	4,236							
	固定資本減耗	220	2,125	6,752	9,097							
	計(B)	1,051	13,739	30,947	44,730							
産出総額(A+B)		2,047	43,450	45,157	91,068							

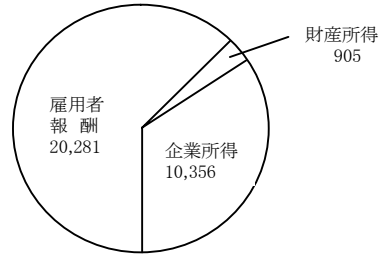
* 純間接税=生産・輸入品に課される税-補助金 計(A)は帰属利子等控除後

主要系列表

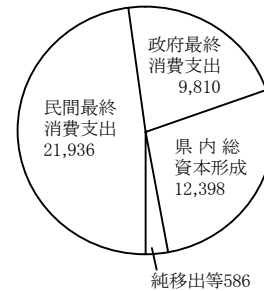
(生産) 県内総生産(生産側)
(市場価格表示)
44,730



(分配) 県民所得
(要素費用表示)
31,541



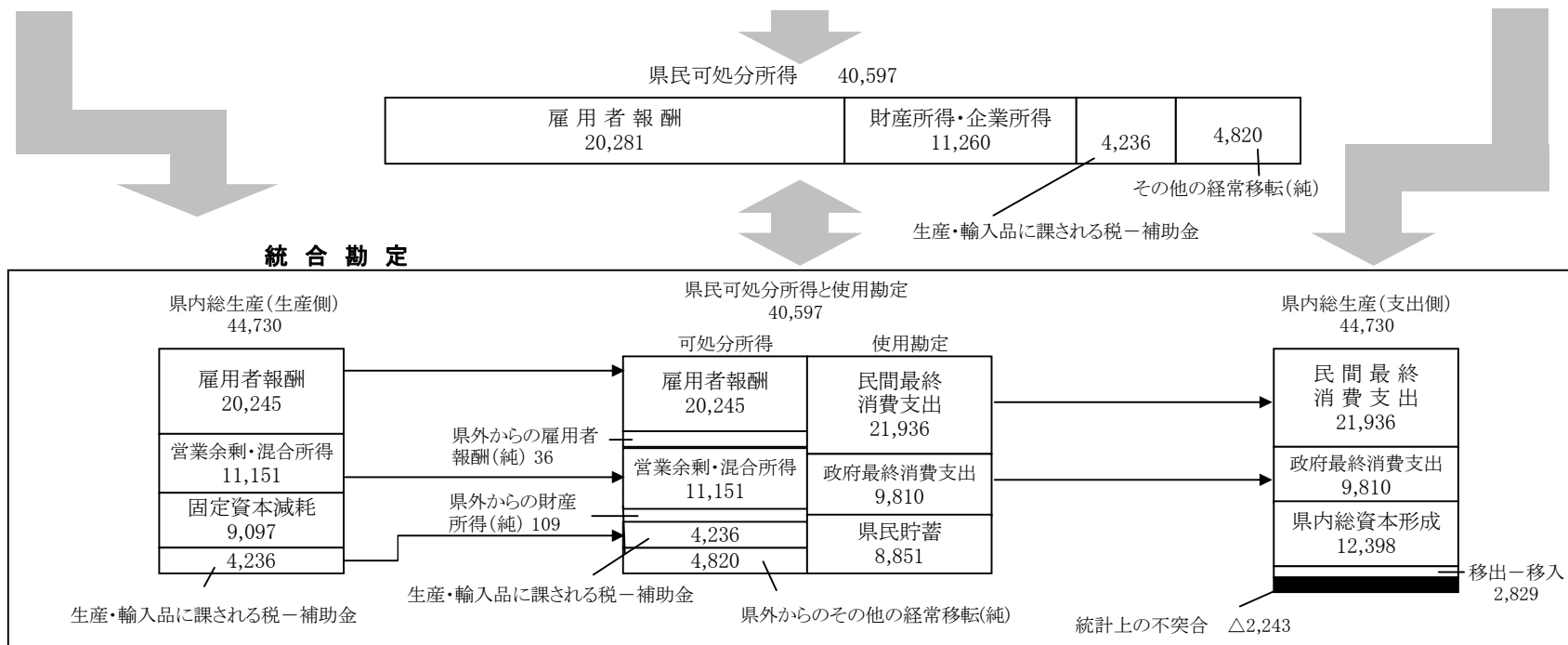
(支出) 県内総生産(支出側)
(市場価格表示)
44,730



市場価格表示の県民所得 35,778

雇用者報酬 20,281	財産所得・企業所得 11,260	4,236
-----------------	---------------------	-------

生産・輸入品に課される税-補助金



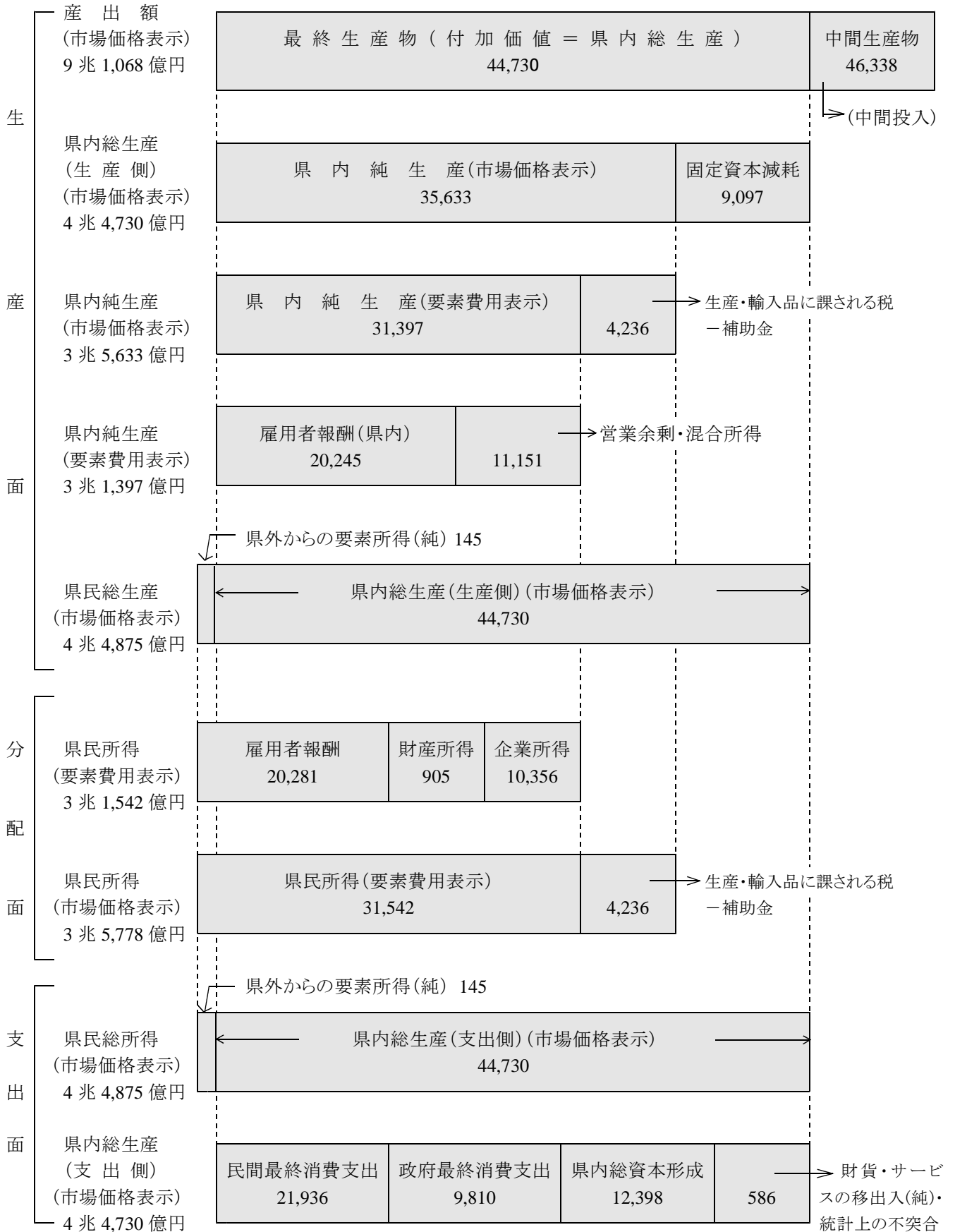
制度部門別所得支出勘定

		非金融 法人企業	金融機関	一般政府	家計 (含む個人企業)	対家計民間 非営利団体	合計	県民可処分所得と使用勘定	
支 払	最終消費支出	-	-	9,810	21,190	746	31,746	民間最終消費支出	21,936
	財産所得	3,555	1,373	831	683	35	6,476	政府最終消費支出	9,810
	補助金	-	-	498	-	-	498	貯蓄	8,851
	その他の経常移転	1,378	799	15,105	8,167	49	25,498	県民可処分所得の使用	40,597
	貯蓄	4,735	1,110	△ 712	3,702	15	8,851		
	計	9,668	3,282	25,534	33,742	845	73,071	雇用者報酬	20,245
受 取	雇用者報酬	-	-	-	20,281	-	20,281	県外からの雇用者報酬(純)	36
	営業余剰・混合所得	7,535	△ 228	-	3,845	-	11,151	営業余剰・混合所得	11,151
	財産所得	1,724	2,844	392	1,563	63	6,585	県外からの財産所得(純)	109
	生産・輸入品に課される税	-	-	4,735	-	-	4,735	生産・輸入品に課される税－補助金	4,236
	その他の経常移転	410	666	20,407	8,053	782	30,318	県外からのその他の経常移転(純)	4,820
	計	9,668	3,282	25,534	33,742	845	73,071	県民可処分所得	40,597

1. 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。
2. 帰属利子等＝帰属利子＋総資本形成に係る消費税－輸入品に課される税・関税

県民経済計算の相互関連図（平成17年度）

(単位:億円)



(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。